

# 東レ株式会社

2019年3月期 第1四半期決算説明会  
質疑応答要旨

日時：2018年8月6日

説明者：代表取締役社長 日覺 昭廣

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。  
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

<全般>

Q. 米中貿易摩擦等が起こっていることに関し、グローバルに事業展開している御社は、新興国の通貨変動も含め、どういう肌感覚でいるのか教えて欲しい。

A. 米中貿易摩擦等、特に関税関係や通貨変動等については色々と言われているが、直接的に当社の製品が影響を受けるとは今のところ考えていない。ただ、このような問題については、営業全般担当副社長が各地の情報をしっかりキャッチして、早め早めに手を打っていくつもりである。

当社ではいわゆる地産地消の考え方で事業を推進し、長年にわたって交易条件の変化に対応して生産地域を決めること等を繰り返し、交易条件変化の影響を受けないよう事業運営をしている。そうした変化にタイムリーに対応していくために世界中に生産拠点を設けているので、特に大きな影響はないのではないかと考えている。逆に、メリットが出る場合もあるため、現在のところ影響はニュートラルだと考えている。

Q. 1Qから2Qにかけて、かなりの増益を見込んでいるが、見通しの考え方について教えて欲しい。

A. 繊維事業は、国内では縫製品事業において秋冬物の出荷が増加するという季節的な要因に加え、前期の厳冬によって流通在庫が一掃され、期初見通しよりも秋冬用商品の受注が増えており出荷増が見込まれる。産業用途においては、衛生材料向けPPスパンボンドやエアバックの拡販を見込んでいる。PPスパンボンドは韓国の設備が18年初めから稼働し、エアバッグについてはメキシコの設備が18年4月から生産を開始しているところであり、これらが安定生産・量拡大に寄与してくる見込みだ。他方で、原料価格上昇に対する価格転嫁は引き続いて実施する必要があるが、増収増益を見込んでいる。

機能化成品事業のうち、樹脂事業については、自動車向けをはじめ需要が総じて堅調に推移している中で、特にABS樹脂とPPS樹脂をはじめとしたエンプラを拡販する。フィルム事業は、17年度4Qまでに稼働を開始したバッテリーセパレータフィルムの新規設備を活用して安定生産・フル稼働を行い、拡販を進める。電子情報材料事業は、スマートフォンのクリスマス商戦に向けた作り込みで需要が回復していく。有機EL関連材料と高機能回路材料は、17年の暮れから特にスマートフォン関係が減速し、18年1-3月の出荷が徹底的に落ち込んだ。4-6月も回復傾向にあるとはいえそれほど伸びていないが、2Qには本格的な拡大に入る見込みだ。

炭素繊維複合材料事業については、航空宇宙用途は出荷が概ね堅調に推移する見込みであり、一般産業用途も圧縮天然ガスタンクや風力発電翼といった環境エネルギー関連向けを中心に引き続き全体として需要は回復傾向にある。ただ、原料価格の上昇と競合激化の影響が更に厳しくなると見ている。また、TenCate 社買収に伴う費用が1Qに続いて発生すること、海外子会社の新規案件立ち上げに伴う費用増により、ほぼ横ばいの業績を見込んでいる。

環境・エンジニアリング事業は、水処理事業はRO膜の交換案件向けの拡販、UF/MBRの中国・アジア向けの拡販を進めるほか、エンジニアリング子会社では産業機器・エレクトロニクス関連機器の出荷が拡大する見込みである。

ライフサイエンス事業はほぼ横ばいの見通しである。医薬事業では、レミッチに関し後発医薬品参入の影響を一定程度見込んでいるが、後発医薬品に対して優位性のあるOD錠(口腔内崩壊錠)の拡販を積極的に進めるとともに、ドルナーの中国での拡販を進める予定だ。また、医療機器事業は、国内では高性能のダイアライザーをはじめとした透析関連製品の拡販を進めるとともに、中国子会社がダイアライザーの中国国内での拡販を

進めることとしている。

以上により、全体として1Qから2Qにかけては大幅な増収増益を計画している。

#### <繊維>

Q. 繊維事業では年間の業績見通しに上方修正があったかと思うが、衣料用繊維、PPSパンボンド、エアバッグ用テキスタイル等の状況を含め事業環境について教えて欲しい。

A. 縫製品は前期の厳冬により流通在庫が一掃されたことから、期初の見通しよりも秋冬物の商品の受注が大幅に増加しており、上期を中心に出荷増が見込まれる。但し、上期～年末の状況次第ということもあるので、上期は前倒しの影響を織り込んだが、下期の見通しは少し引き下げた。

#### <炭素繊維複合材料>

Q. 19年3月期の見通しでは、炭素繊維複合材料事業の売上高を上期で50億円下方修正しており、営業利益は上期を下方修正、下期は上方修正している。この背景は？

A. 売上高については、TenGate 社売上連結時期の変更により下方修正を行った。営業利益については、原料価格の上昇に対する価格転嫁の遅れや競争激化は継続するため上期は厳しいが、海外の子会社での新規案件の立ち上げに伴う安定生産の確立に向けた取り組みを強化していくことによって、下期は改善していくと見ている。また、上期は下期からの787向け材料の増産等に向けて準備しており、これがグループ内の在庫となり未実現利益となるため下方修正を行ったが、下期からは在庫がグループ外に出荷され通常の状態になっていくことが見込まれる。

Q. TenGate 社はいつから連結化してのれんはいくら程度なのか、話せる範囲で教えて欲しい。また、買収のシナジー効果が発現して、売上高営業利益率の回復を確認できるタイミングをどのように見ておけば良いか？

A. TenGate 社ののれんについては、7月17日に買収が完了したため、3Qから連結決算に取り込む予定である。ただ、PPA(取得原価の配分)やのれんの償却年数などは現時点で確定しておらず、一定の前提を置いて試算した数値を見通しに織り込んでいるところだ。したがって、当面は一定の前提を置いて試算した数値を織り込んでいるという回答になり、具体的な数値はご容赦いただきたい。

今回の TenGate 社買収の目的については、レギュラートウ炭素繊維と熱硬化性樹脂の複合材料の高級品について東レは既に保有しており、4年前には(汎用品の)ラージトウ炭素繊維の Zoltek を買収した。残っていたのが熱可塑性樹脂の複合材料であった。熱可塑性樹脂を使った複合材料を航空機用途等でしっかりとビジネスをしている TenGate 社を今回買収することによって、品揃えが完備することになった。

TenGate 社は、熱可塑性の複合材料よりも、高耐熱・高性能な熱硬化性樹脂の複合材料の航空機用途向けの事業の方が比率としては多い。こうした商品については、東レが持っている商流を活用することによって、量的に拡大していけると考えている。そして、熱可塑性樹脂の複合材料についても、東レの保有する樹脂の技術や炭素繊維の加工技術を活用することで大きなシナジー効果が発揮できると考えている。

ただし、のれん等の償却を含めた額が、まだ正確には決まっていないが、営業利益の押し下げ要因となっているため、シナジー効果を発揮させることで利益を改善させていくことが課題である。

現在既にプロジェクト体制を組んで TenGate 社と一体となって取り組んでいるが、この成果を19年度中に発現させて、20年度からはのれん等の償却を吸収して利益が出る

方向に持って行きたいと考えている。